



2025 年 9 月 9 日

各 位

会 社 名：株式会社ゼンショーホールディングス

代表者名：代表取締役社長兼CEO 小川 洋平

(コード番号 7550 プライム市場)

問合せ先：最高財務責任者 執行役員 グループ経本部長
丹羽 清彦

(TEL 03-6833-1600)

2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2025 年 8 月 8 日に「2026 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。当該期中レビューにつきましては、2025 年 8 月 18 日付の取締役会決議により決定しました第 1 回社債型種類株式の発行に関連して実施したものであります。かかる発行に関し、本日、当該取締役会決議に基づき委任された代表取締役の決定により、第 1 回社債型種類株式優先配当金の配当年率を決定し、発行条件を定めております。

なお、2025 年 8 月 8 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以上

この文書は 2026 年 3 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)(公認会計士等による期中レビューの完了)に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する発行登録目論見書、発行登録追補目論見書及びそれらの訂正事項分(作成された場合)をご覧ください。また、この文書は米国における証券の募集を構成するものではありません。米国 1933 年証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国内において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、米国 1933 年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。当該目論見書は、当該証券の発行会社又は売出人より入手することができますが、これには、発行会社及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の公募は行われません。



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年9月9日

上場会社名 株式会社ゼンショーホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7550 URL <https://www.zensho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 小川 洋平
問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者執行役員 (氏名) 丹羽 清彦 (TEL) 03 (6833) 1600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	290,421	8.9	15,754	△8.7	15,570	△8.5	8,020	△25.7
2025年3月期第1四半期	266,583	24.4	17,247	80.1	17,023	84.2	10,796	61.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 2,158百万円(△91.3%) 2025年3月期第1四半期 24,867百万円(88.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	48.61	—
2025年3月期第1四半期	66.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	808,231	236,201	29.2	1,310.47
2025年3月期	813,109	240,371	29.5	1,335.69

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 235,707百万円 2025年3月期 240,061百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	595,755	6.8	39,680	△3.5	37,461	△4.2	21,655	△12.9	133.05
通期	1,223,500	7.6	82,000	9.1	77,400	7.7	42,500	8.2	260.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	160,733,225株	2025年3月期	160,733,225株
2026年3月期1Q	4,069,751株	2025年3月期	4,069,343株
2026年3月期1Q	156,663,675株	2025年3月期1Q	156,664,785株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社普通株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年 3 月期	—	2,707,397.26	—	2,692,602.74	5,400,000.00
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期(予想)		2,707,397.26	—	2,692,602.74	5,400,000.00

(注) A 種優先株式は、2023年 9 月29日に発行したものです。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、従来の「グローバルファストフード」セグメントに含まれていた海外テイクアウト寿司事業を「グローバル中食」セグメントとして分離して開示することになりました。それにより報告セグメントは「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバル中食」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の7区分に変更しております。そのため、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の報告セグメント区分に基づいております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年4月1日から2025年6月30日)の連結業績は、売上高2,904億21百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益157億54百万円(同8.7%減)、経常利益155億70百万円(同8.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益80億20百万円(同25.7%減)となりました。

当社グループを取り巻く経営環境は、世界情勢の緊迫化や米国通商政策の先行き不透明感が続く中、国内ではコメの価格高騰・輸入牛肉をはじめとする食材価格上昇の影響を受けました。一方で、雇用・所得環境の改善に伴い、個人消費の持ち直しが引き続き見られました。

このような状況の中、各報告セグメントの既存店売上高前年比は、「グローバルすき家」で99.4%、「グローバルはま寿司」で118.7%、「グローバルファストフード」で111.5%、「レストラン」で110.9%、「小売」で103.4%となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、222店舗出店、364店舗退店した結果、15,277店舗(FC8,513店舗含む)となりました。

報告セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。なお、文中に記載している売上高は、外部顧客への売上高としております。

(グローバルすき家)

「グローバルすき家」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、660億88百万円(前年同期比3.5%減)、営業損失は、7億68百万円(前年同期は営業利益54億45百万円)となりました。

「すき家」は、日本国内と中国、東南アジア及び中南米に展開しており、ご家族やグループのお客様にもご利用いただけるよう、主力の牛丼を中心に安全で美味しい商品を手軽な価格で提供しております。

国内すき家では、「ナポリタン牛丼」、「煮込みハンバーグカレー」、「めかぶオクラ牛丼」、「スパイシーキーマカレー丼」、「豚生姜焼き丼」、「ぶりぶりエビのビスクソースカレー」などを販売しました。

また、国内すき家の一部店舗で発生した異物混入事案を受け、徹底清掃等の対策を行うため前期末の3月31日から4月3日にかけて一部店舗を除く全店の営業を停止しました。さらに再発防止に向けた対策として、創業以来継続してきた24時間営業を23時間営業へと変更し、集中的に清掃を行う時間を確保することといたしました。また、老朽化が進んでいる店舗の計画改装などを引き続き行っております。これらの対策にかかる費用及び全店一時営業停止中の諸費用を計上したことなどにより、当第1四半期は営業損失となりました。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、27店舗出店、17店舗退店した結果、2,631店舗(国内1,975店舗、海外656店舗)となりました。

(グローバルはま寿司)

「グローバルはま寿司」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、707億26百万円(前年同期比29.6%増)、営業利益は、51億69百万円(同35.6%増)となりました。

「はま寿司」は、日本と中国などに展開しており、新鮮な海産物を使用した寿司に加え、麺類やデザート、ドリンクなどのサイドメニューも充実させており、お子様から大人まで楽しんでいただいております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、24店舗出店、1店舗退店した結果、758店舗(国内646店舗、海外112店舗)となりました。

(グローバル中食)

「グローバル中食」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、557億14百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は、77億67百万円(同34.1%増)となりました。

主要ブランドである「AFC(ZENSHI)」、「SNOWFOX」、「YO!」、「Bento」、「Sushi Circle」は、主として欧米で寿司等のテイクアウト商品を提供しております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、160店舗出店、331店舗退店した結果、9,344店舗(FC8,364店舗含む)となりました。

(グローバルファストフード)

「グローバルファストフード」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、271億53百万円(前年同期比10.5%増)、営業利益は、8億92百万円(同223.8%増)となりました。

「なか卯」は、和食ファストフードチェーンとして、親子丼・京風うどんを中心に、バラエティ豊かな商品をお手頃価格で提供しております。そのほかに、ハンバーガーチェーンの「ロッテリア」、とんかつ専門店の「かつ庵」、武蔵野うどんの「久兵衛屋」、ハラル認証を取得したチキンライス専門店の「The Chicken Rice Shop」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、10店舗出店、13店舗退店した結果、1,214店舗(国内952店舗、海外262店舗、F C 72店舗含む)となりました。

(レストラン)

「レストラン」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、401億26百万円(前年同期比10.4%増)、営業利益は、29億66百万円(同28.6%増)となりました。

ファミリーレストランの「ココス」は、季節感を重視したフェアメニューの積極的な導入による商品の強化、専門店にも負けない本格的な味の追求、お客様が満足してお食事をしていただけるようサービス水準を高め、業績の向上に努めております。そのほかに、パスタ専門店の「ジョリーパスタ」、ハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」、厳選された牛肉を提供する焼肉チェーン店の「熟成焼肉いちばん」、本格イタリアンレストランの「オリーブの丘」、和食レストランの「華屋与兵衛」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、1店舗出店、1店舗退店した結果、1,186店舗(国内1,185店舗、海外1店舗、F C 77店舗含む)となりました。

(小売)

「小売」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、191億61百万円(前年同期比0.7%増)、営業損失は、5億99百万円(前年同期は営業損失4億50百万円)となりました。

北関東中心に展開しているスーパーマーケット「マルヤ」、「ジョイフーズ」などのほか、青果販売等を行っている「ユナイテッドベジーズ」などが当報告セグメントに含まれております。

なお、当報告セグメントの当第1四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、1店舗退店した結果、125店舗となりました。

(本社・サポート)

「本社・サポート」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、18億20百万円(前年同期比51.8%増)、営業損失は、3百万円(前年同期は営業利益7億61百万円)となりました。

食品の製造・加工を担う(株)G F F、物流機能を担う(株)グローバルフレッシュサプライ、備品・ユニフォーム等を調達する(株)グローバルテーブルサプライなどが当報告セグメントに含まれております。

(その他)

「その他」の当第1四半期連結累計期間の売上高は、96億31百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は、27百万円(前年同期は営業損失5億25百万円)となりました。

家庭用冷凍食品等を企画・開発・販売する(株)トロナジャパン、醤油やドレッシングなどの製造・販売を担う(株)サンビン、介護事業を運営する(株)輝、玄米・精米を販売する(株)ゼンショーライスなどが含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産は8,082億31百万円となり、前連結会計年度末から48億77百万円減少しました。これは主に、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は5,720億30百万円となり、前連結会計年度末から7億7百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,362億1百万円となり、前連結会計年度末から41億70百万円減少しました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,695	63,965
売掛金	53,323	54,781
有価証券	12,040	20,050
商品及び製品	4,848	4,916
仕掛品	3,244	3,552
原材料及び貯蔵品	63,960	68,545
その他	35,303	31,513
貸倒引当金	△409	△400
流動資産合計	252,006	246,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	279,784	286,616
減価償却累計額	△155,051	△157,063
建物及び構築物（純額）	124,732	129,553
機械装置及び運搬具	31,299	31,279
減価償却累計額	△16,066	△15,608
機械装置及び運搬具（純額）	15,232	15,670
その他	256,529	265,140
減価償却累計額	△122,134	△128,165
その他（純額）	134,395	136,975
有形固定資産合計	274,360	282,199
無形固定資産		
商標権	198,423	192,941
のれん	11,234	10,956
その他	6,083	6,389
無形固定資産合計	215,741	210,288
投資その他の資産		
投資有価証券	1,528	1,318
差入保証金	39,618	39,583
その他	29,336	27,476
貸倒引当金	△62	△77
投資その他の資産合計	70,420	68,300
固定資産合計	560,522	560,787
繰延資産	580	518
資産合計	813,109	808,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,386	57,589
短期借入金	6,857	7,676
1年内返済予定の長期借入金	29,925	15,021
未払法人税等	15,447	7,880
契約負債	883	888
引当金	5,006	2,733
その他	76,606	78,841
流動負債合計	191,114	170,632
固定負債		
社債	35,000	35,000
長期借入金	227,923	248,823
引当金	525	48
退職給付に係る負債	284	358
資産除去債務	6,874	6,994
その他	111,014	110,173
固定負債合計	381,623	401,397
負債合計	572,737	572,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	47,497	47,497
資本剰余金	74,112	74,113
利益剰余金	113,097	114,601
自己株式	△13,723	△13,727
株主資本合計	220,983	222,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	45
繰延ヘッジ損益	△723	△853
為替換算調整勘定	19,755	14,031
その他の包括利益累計額合計	19,078	13,222
非支配株主持分	309	493
純資産合計	240,371	236,201
負債純資産合計	813,109	808,231

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	266,583	290,421
売上原価	119,739	134,228
売上総利益	146,843	156,193
販売費及び一般管理費	129,595	140,438
営業利益	17,247	15,754
営業外収益		
受取利息	475	589
受取配当金	0	9
為替差益	484	978
持分法による投資利益	5	8
その他	590	467
営業外収益合計	1,556	2,054
営業外費用		
支払利息	1,268	1,587
その他	512	650
営業外費用合計	1,781	2,238
経常利益	17,023	15,570
特別利益		
固定資産売却益	28	19
受取補償金	82	—
その他	148	6
特別利益合計	259	26
特別損失		
固定資産売却損	167	0
固定資産除却損	420	371
事業撤退損	—	※1 2,910
その他	560	367
特別損失合計	1,149	3,649
税金等調整前四半期純利益	16,133	11,947
法人税、住民税及び事業税	4,168	2,521
法人税等調整額	1,166	1,421
法人税等合計	5,335	3,943
四半期純利益	10,798	8,003
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,796	8,020

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	10,798	8,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△0
繰延ヘッジ損益	123	△129
為替換算調整勘定	13,916	△5,701
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△13
その他の包括利益合計	14,069	△5,845
四半期包括利益	24,867	2,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,862	2,165
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業撤退損

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社Pocino Foods Company（外販製造卸売事業）について、市場環境の変化及び、ゼンショーグループの経営資源の集中と選択により同社の解散・清算を意思決定いたしました。それにより発生する損失見込額を、事業撤退損として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファスト フード	レストラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	68,467	54,551	52,789	24,563	36,348	19,029	1,199	256,950
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	71	0	—	3	35	196	92,752	93,059
計	68,539	54,551	52,789	24,567	36,384	19,225	93,952	350,009
セグメント利益 又は損失(△)	5,445	3,812	5,790	275	2,306	△450	761	17,941

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	9,632	266,583	—	266,583
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	3,109	96,168	△96,168	—
計	12,742	362,751	△96,168	266,583
セグメント利益 又は損失(△)	△525	17,416	△168	17,247

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△168百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							
	グローバル すき家	グローバル はま寿司	グローバル 中食	グローバル ファスト フード	レストラン	小売	本社・ サポート	計
売上高								
外部顧客への 売上高	66,088	70,726	55,714	27,153	40,126	19,161	1,820	280,790
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	82	44	—	3	85	190	107,136	107,541
計	66,171	70,770	55,714	27,156	40,211	19,351	108,957	388,332
セグメント利益 又は損失(△)	△768	5,169	7,767	892	2,966	△599	△3	15,423

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への 売上高	9,631	290,421	—	290,421
セグメント間の 内部売上高 又は振替高 (注) 4	3,858	111,399	△111,399	—
計	13,489	401,821	△111,399	290,421
セグメント利益 又は損失(△)	27	15,451	302	15,754

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外販製造卸売事業、介護事業及び畜産水産事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額302百万円は、主にセグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業における重要性を踏まえ、業績管理区分をより経営実態に適した形に見直したことに伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「グローバルファストフード」セグメントに含まれていた海外テイクアウト寿司事業を「グローバル中食」セグメントとして分離して開示することにしました。それにより報告セグメントは「グローバルすき家」「グローバルはま寿司」「グローバル中食」「グローバルファストフード」「レストラン」「小売」「本社・サポート」の7区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	11,100百万円	12,278百万円
のれんの償却額	418	301

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年9月5日

株式会社ゼンショーホールディングス
取締役会 御 中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	口	寿	洋
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清	水	健	太	郎
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	大	輔
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ゼンショーホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。